

# 令和 2 年度 企業・事業所行動調査結果報告書

## 目 次

調査の概要	2
設問の構成	3
調査結果の概要	9
設問別調査結果	27
統計表	123
(参考) 調査票	141

令和 3 年 1 月

岩手県ふるさと振興部

## はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

### 1 企業・事業所行動調査について

岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けて、計画を推進しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（令和2年度調査）が10回目の調査となります。

### 2 調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

- ・ 事業所母集団データベースから、従業者規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業者規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。
- ・ 調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の2%にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注） 使用した母集団情報が平成30年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれます。

### 3 用語の説明

#### 「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既の実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組の内容	取組状況	既の実施中	
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任		350 (56.9)	…A
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供		317 (51.5)	…B
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置		357 (58.0)	…C
③職場環境の把握と改善		346 (56.3)	…D
④その他		21 (3.4)	

n（有効回収数）=615

q（その他を除く項目数）=4（項目）の場合  
設問全体の行動率

$$\begin{aligned} &= (A + B + C + D) \div (n \times q) \times 100 \\ &= (350 + 317 + 357 + 346) \div (615 \times 4) \times 100 \\ &= 55.7\% \end{aligned}$$

### 4 その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>



# 調査の概要

## 設問の構成

## 調査結果の概要

**【利用上の注意】**

結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

## 令和2年度企業・事業所行動調査結果

### 1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

### 2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所  
 (2) 調査対象事業所数 1,000事業所  
 事業所母集団データベースの母集団情報（平成30年次フレーム）から抽出（注）  
 ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆  
 イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出  
 (3) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）  
 (4) 調査時期 令和2年9月～10月  
 (5) 調査項目 「いわて県民計画（2019～2028）」に対応した26の設問  
 (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無  
 イ 行動・参加等の内容  
 ウ 今後における行動・参加等に対する課題  
 (7) 回収結果 有効回収率 61.5%（615事業所／1,000事業所）  
 (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は%）

【産業別】		
1次	農業、林業	17 (2.8)
	漁業	18 (2.9)
	計	35 (5.7)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	12 (2.0)
	建設業	38 (6.2)
	製造業	119 (19.4)
	計	169 (27.5)
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	25 (4.1)
	情報通信業	8 (1.3)
	運輸業、郵便業	49 (8.0)
	卸売業、小売業	68 (11.1)
	金融業、保険業	13 (2.1)
	不動産業、物品賃貸業	4 (0.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	12 (2.0)
	宿泊業、飲食サービス業	19 (3.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	11 (1.8)
	教育、学習支援業	23 (3.7)
	医療、福祉	84 (13.7)
	複合サービス業	12 (2.0)
	サービス業(他に分類されないもの)	78 (12.7)
	計	406 (66.0)
	不明	5 (0.8)

【事業形態別】	
工場・作業所・工業所	158 (25.7)
事務所・営業所	251 (40.8)
店舗・飲食店	63 (10.2)
輸送センター・配送センター・これらの車庫	15 (2.4)
その他	118 (19.2)
不明	10 (1.6)

【本社所在地別】	
事業所が本社	323 (52.5)
本社は、別途、岩手県内	113 (18.4)
本社は、岩手県外	173 (28.1)
不明	6 (1.0)

【従業者規模別・事業所】	
1～9人	55 (8.9)
10～49人	188 (30.6)
50～99人	127 (20.7)
100～299人	192 (31.2)
300～999人	43 (7.0)
1,000～2,999人	1 (0.2)
3,000人以上	0 (0.0)
不明	9 (1.5)

【従業者規模別・会社全体】	
1～9人	30 (4.9)
10～49人	89 (14.5)
50～99人	80 (13.0)
100～299人	148 (24.1)
300～999人	102 (16.6)
1,000～2,999人	45 (7.3)
3,000人以上	112 (18.2)
不明	9 (1.5)

（注）使用した母集団情報が平成30年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

※ 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

## ■設問の構成■

<b>企業・事業所内における喫煙対策について</b>	
1	施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。 ①施設内の禁煙又は分煙
<b>企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について</b>	
2	メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。 ①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任 ②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供 ③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置 ④職場環境の把握と改善 ⑤その他
<b>ひとにやさしいまちづくりへの取組について</b>	
3	「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。 ①施設などの整備 ・多機能トイレの設置 ・スロープの設置 ・自動ドアなどの設置 ・車いす利用者用駐車場の設置 ・わかりやすい施設案内表示の整備 ・その他 ②全ての人々が利用しやすい製品の開発・研究 ③全ての人への適切な対応などソフト面の改善 ④その他
<b>従業者の子育て支援に関する取組について</b>	
4	従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。 ①短時間勤務制度 ②所定外労働の免除 ③育児に利用できるフレックスタイム制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤） ⑤事業所内保育施設 ⑥育児に要する経費の援助措置 ⑦その他
<b>地域で行う子育て支援サービスに関する取組について</b>	
5	子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。 ①子育て支援サービス活動への従業者の派遣 ②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付 ③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放 ④子育て支援団体からの事業所見学の受入 ⑤その他
<b>育児・介護休業等に関する取組について</b>	
6	育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度、不妊治療に係る休暇制度の規定がありますか。 6 - 1 ①育児休業制度 6 - 2 ①子の看護休暇制度 6 - 3 ①介護休業制度 6 - 4 ①介護休暇制度 6 - 5 ①不妊治療について、どのような取組を行っていますか。 ・知識の普及啓発 ・不妊治療と仕事の両立に係る相談体制の整備 ・不妊治療時の休暇制度 ・その他

**福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて**

7 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

- 7 - 1 ①福利厚生事業
- ・寮・社宅、賃貸物件入居補助
  - ・持家補助
  - ・介護支援
  - ・育児関連支援
  - ・財産形成
  - ・通勤費用補助
  - ・自己啓発への支援
  - ・その他
- 7 - 2 ①休暇制度
- ・人間ドック休暇
  - ・リフレッシュ休暇
  - ・ボランティア休暇
  - ・教育訓練（自己啓発）休暇
  - ・慶弔（冠婚葬祭）休暇
  - ・記念日（アニバーサリー）休暇
  - ・妻が出産した場合の夫（男性）の休暇
  - ・ドナー休暇
  - ・その他

**若年者のキャリア形成の支援について**

8 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育んでいくこと）について、どのような支援をしていますか。

- ①学生・生徒の職場体験の受入
- ②学生・生徒の職場・工場見学の受入
- ③従業者などを講師として学校に派遣
- ④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介
- ⑤その他

**留学生の雇用について**

9 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- ①留学生の雇用

**グローバル人材の確保、育成について**

10 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

- ①グローバル人材の必要性

**従業者が行う文化芸術活動への支援について**

11 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

- ①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
- ②活動場所・施設の提供
- ③活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤発表会の開催やイベントの主催・後援
- ⑥その他

**従業者が行うスポーツ活動について**

12 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

- ①大会の開催やイベントの主催・後援
- ②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
- ③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤スポーツ選手の雇用
- ⑥その他

**地域ぐるみでの防災対応力の向上について**

13 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

- ①火災・災害対応マニュアルの整備
- ②緊急連絡系統図などの整備
- ③社内独自での定期的な防災訓練の実施
- ④地域で行われる防災訓練などへの参加
- ⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力
- ⑥防災に関する従業者研修の実施
- ⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認
- ⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施
- ⑨従業者を対象とした食料等の備蓄
- ⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施
- ⑪事業継続計画（BCP）の策定
- ⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備
- ⑬その他

**犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について**

14 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

- ①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用
- ②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備
- ③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底
- ④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底
- ⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施
- ⑥地域が行っている防犯活動などへの参加
- ⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置
- ⑧その他

**交通安全対策の推進に関する取組について**

15 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

- ①無事故無違反運動
- ②安全運動期間中の事故防止運動
- ③ライトの早め点灯運動
- ④無事故運転者表彰制度
- ⑤安全運転講習会の実施
- ⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施
- ⑦その他

**正社員の雇用について**

16 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

- ①正社員の採用

**障がい者の雇用促進への取組について**

17 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

- ①障がい者の雇用

**障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について**

18 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- ①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注

### 経営課題への取組について

19 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

- ①既存の営業力・販売力の維持強化
- ②国内の新規顧客・販路の開拓
- ③海外の新規顧客・販路の開拓
- ④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）
- ⑤新商品・新サービスの開発
- ⑥技術力の維持・強化
- ⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究
- ⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止
- ⑨人材の確保・育成
- ⑩後継者の育成・決定、事業承継
- ⑪他社との連携、他業種との異業種交流
- ⑫コストの削減
- ⑬円滑な資金調達
- ⑭その他

### 地域における観光の誘客への取組について

20 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

- ①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施
- ②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援
- ③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加
- ④産業観光の実施
- ⑤地元に対する理解を深めるための取組
- ⑥その他

### 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

21 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

- ①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
- ②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
- ③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
- ④電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を活用
- ⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
- ⑥その他

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

22 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

- ①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
- ②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
- ③化学物質などによる環境汚染の防止
- ④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
- ⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
- ⑥次世代自動車の導入
- ⑦エコドライブの実施
- ⑧排水の再利用などによる節水
- ⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
- ⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止
- ⑪その他

**企業・事業所内における環境保全への取組について**

23 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

- ① 従業者に対する環境教育の実施
- ② 環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
- ③ ISO14001など環境マネジメントシステムの導入
- ④ 環境報告書の策定
- ⑤ 環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
- ⑥ 地域の環境保全活動への参加、地域との連携
- ⑦ クールビズの実施
- ⑧ ウォームビズの実施
- ⑨ 公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
- ⑩ その他

**職場における女性の登用などについて**

24 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

- ① 女性の登用に関する担当部署や担当者の設置
- ② 女性の登用に関する計画などの作成
- ③ 意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用
- ④ 性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化
- ⑤ 仕事と家庭の両立のための制度の整備
- ⑥ 幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発
- ⑦ 管理職への女性の積極的な登用
- ⑧ セクシュアル・ハラスメントへの対応
- ⑨ 女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入
- ⑩ その他

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

25 どのような社会貢献活動を行っていますか。

- ① 助成金や寄付金の支出などの経済的支援
- ② 人の派遣などの人的支援
- ③ NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供
- ④ 地域の祭りやイベントなど地域行事への参加
- ⑤ 企業・事業所周辺の美化活動
- ⑥ 企業・事業所施設内外の緑化
- ⑦ その他

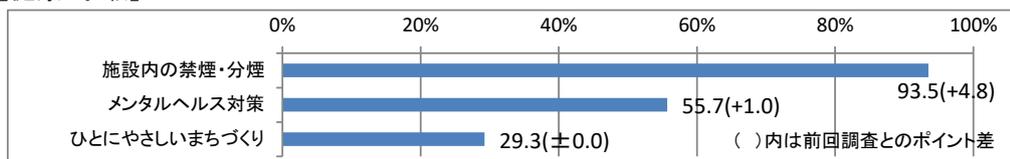
**従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について**

26 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

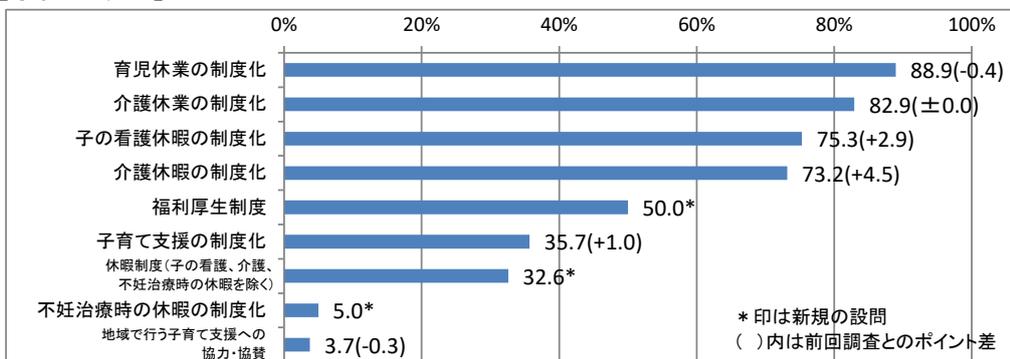
- ① ボランティア休暇・休業制度の整備
- ② 社内表彰
- ③ NPO・ボランティアに関する情報などの提供
- ④ NPO・ボランティア体験機会や場所の提供
- ⑤ その他

## 設問別結果一覧（行動している割合（行動率）の高い順）

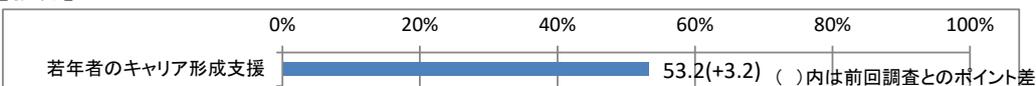
### 【健康・余暇】



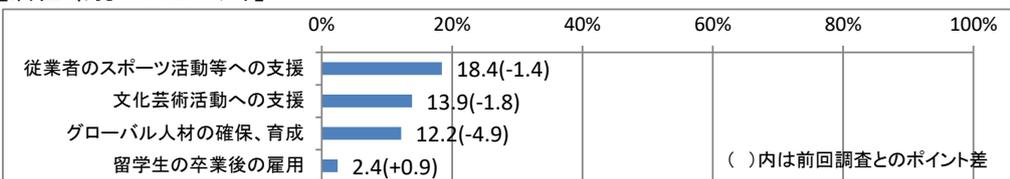
### 【家族・子育て】



### 【教育】



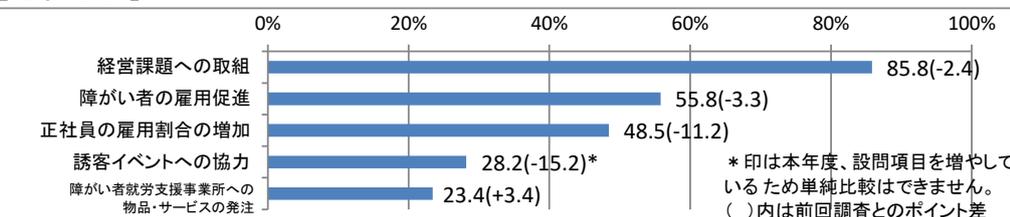
### 【居住環境・コミュニティ】



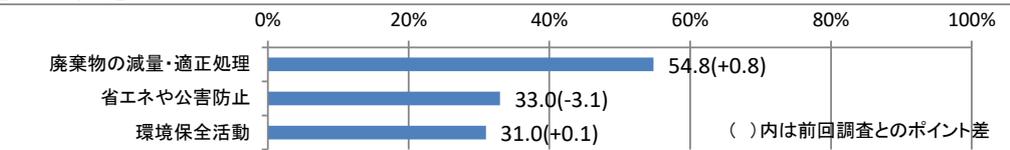
### 【安全】



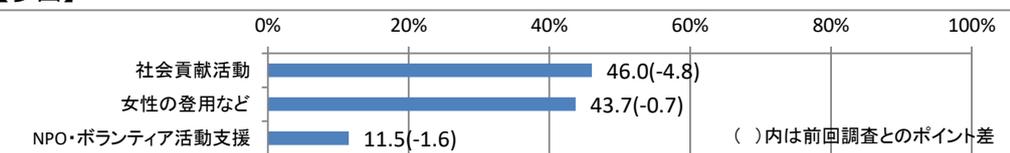
### 【仕事・収入】



### 【自然環境】



### 【参画】

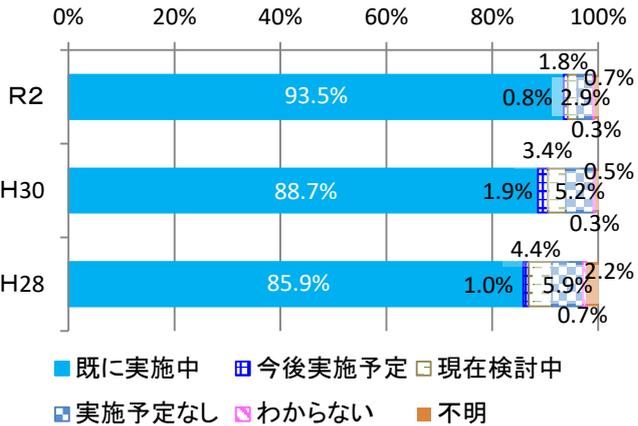


# 1 企業・事業所内における喫煙対策について

問 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

○ 施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割強となっており、前回調査時と比べ4.8ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 25.4ポイント増(H16 68.1%))

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の2.9%。

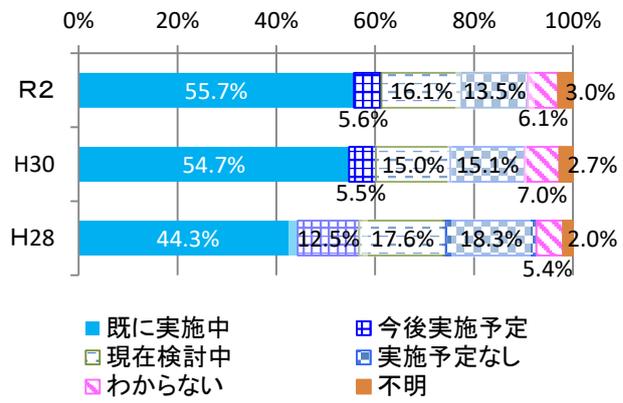


# 2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスカケアについて、どのような取組を行っていますか。

○ 従業員のメンタルヘルスカケアに取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 13.7ポイント増(H26 42.0%))

○ 次いで回答数が多かったのは、「現在検討中」の16.1%。

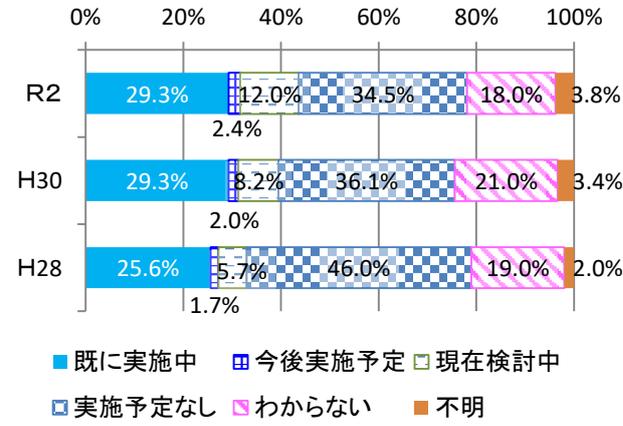


# 3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

○ ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 8.9ポイント増(H14 20.4%))

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の34.5%。

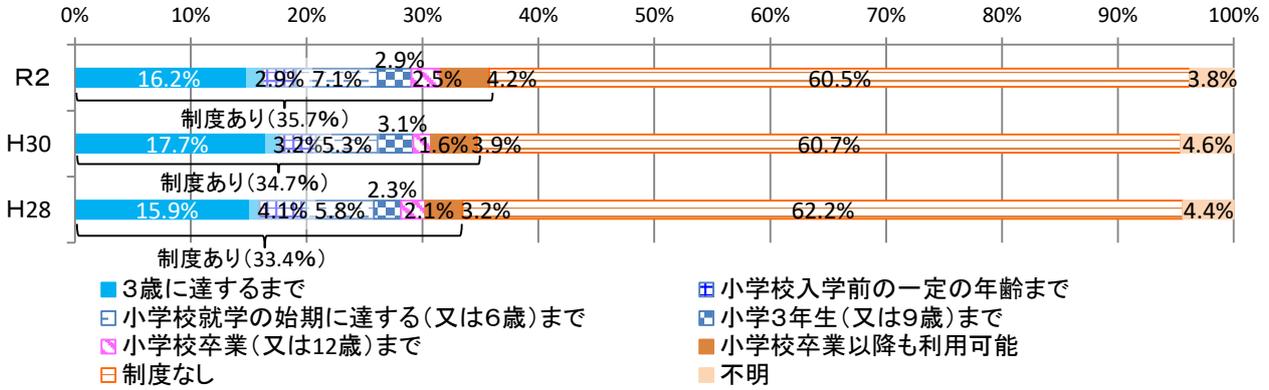


## 4 従業者の子育て支援に関する取組について

問 従業者の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

○ 従業者の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は約35%となっており、前回調査時と比べ1.0ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比3.8ポイント増(H26 31.9%))

○ 最も回答数が多かったのは、「制度なし」の60.5%。

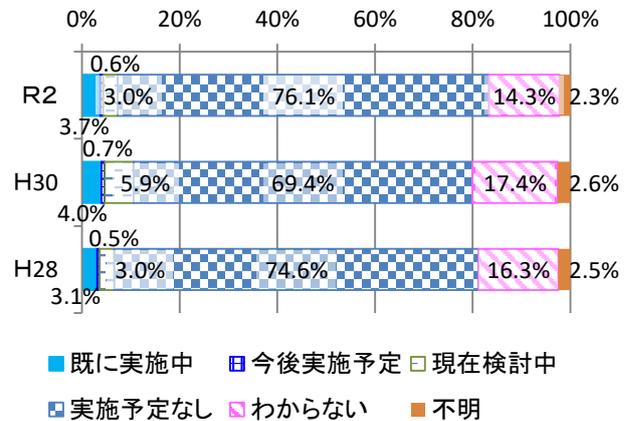


## 5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○ 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は3.7%となっており、前回調査時と比べ0.3ポイント減と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の76.1%。

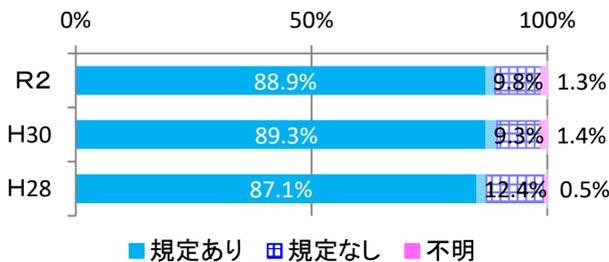


## 6 育児・介護休業等に関する取組について

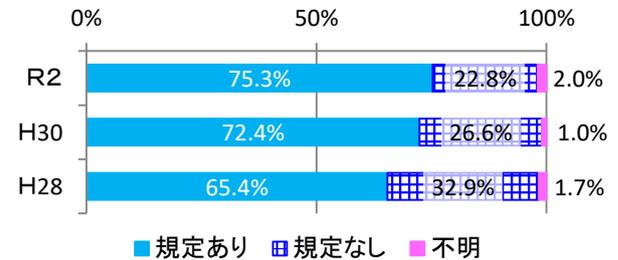
問 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇、不妊治療時の休暇に関して制度化（規定化）していますか。

- 育児休業制度を規定している企業・事業所は9割弱となっており、前回調査時と比べ0.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は約75%となっており、前回調査時と比べ2.9ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比7.9ポイント増(H26 67.4%))
- 介護休業制度を規定している企業・事業所は8割強となっており、前回調査時と比べ変化しておらず、前回に引き続き、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比4.5ポイント増(H26 78.4%))
- 介護休暇制度を規定している企業・事業所は7割強となっており、前回調査時と比べ4.5ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比13.2ポイント増(H26 60.0%))
- 不妊治療時の休暇制度を規定している企業・事業所は5.0%となっている。  
※ 不妊治療時の休暇制度は、今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

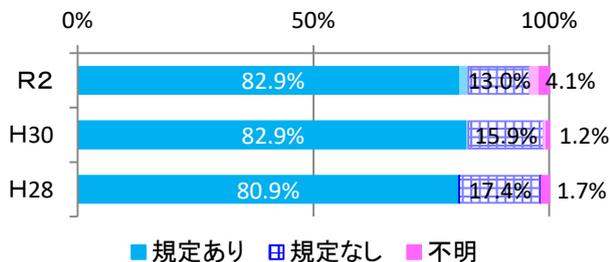
育児休業制度について



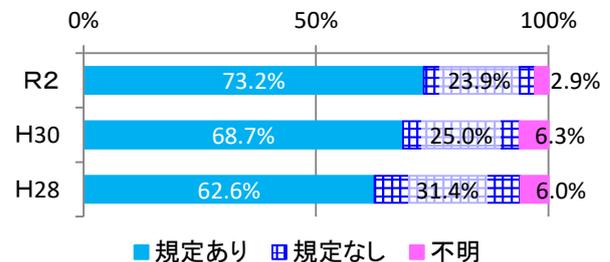
子の看護休暇制度について



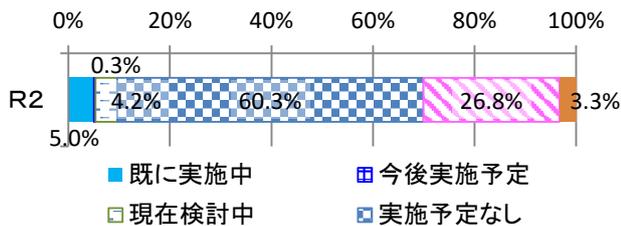
介護休業制度について



介護休暇制度について



不妊治療時の休暇制度について



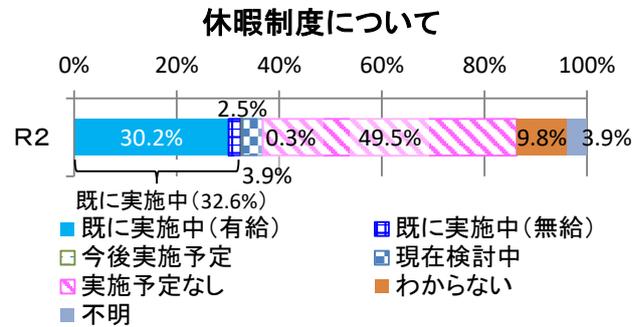
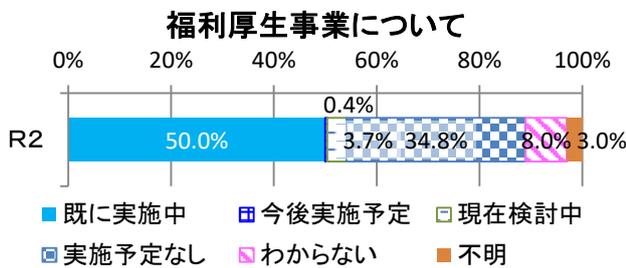
## 7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて

問 福利厚生や休暇制度について、どのような取組を行っていますか。

- 福利厚生事業を実施している企業・事業所は5割となっている。
- 休暇制度(注)を規定している企業・事業所は3割強となっている。

注：子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く

※ 今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



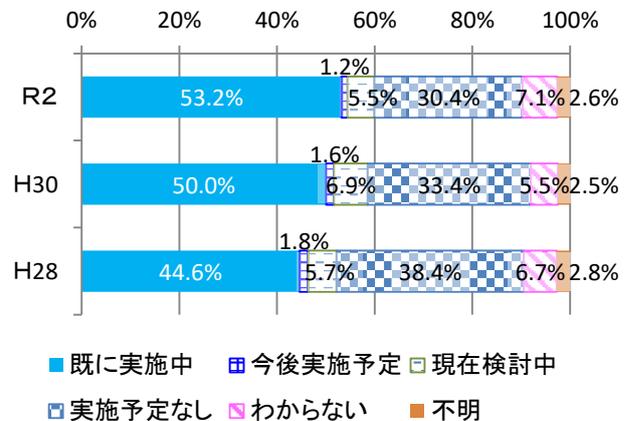
## 8 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成(勤労観、職業観を育てていくこと)について、どのような支援をしていますか。

- 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割強となっており、前回調査時と比べ3.2ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。

(この設問の調査開始年度比  
14.3ポイント増(H20 38.9%))

- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.4%。

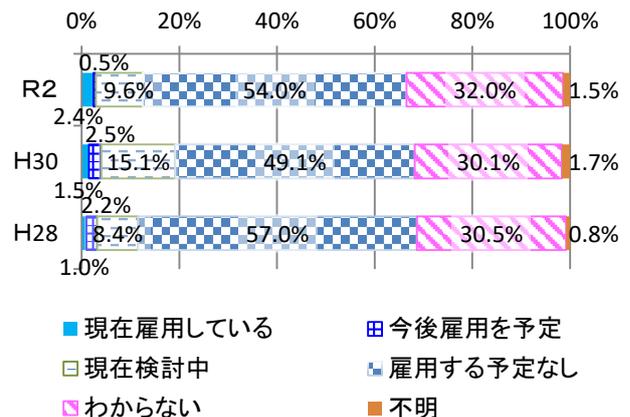


## 9 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- 留学生を雇用している企業・事業所は2.4%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増と、ほとんど変化していない。

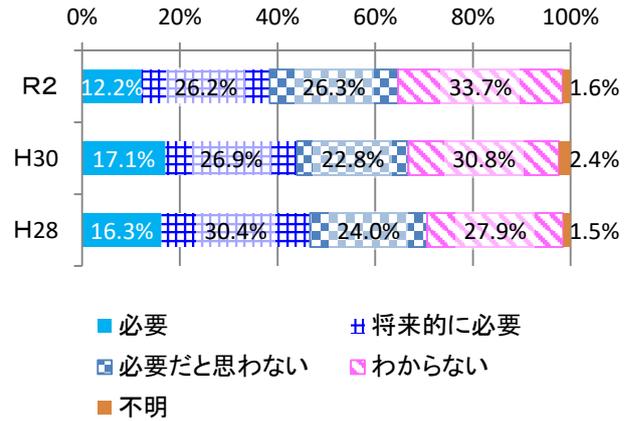
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の54.0%。



## 10 グローバル人材の確保、育成について

問 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

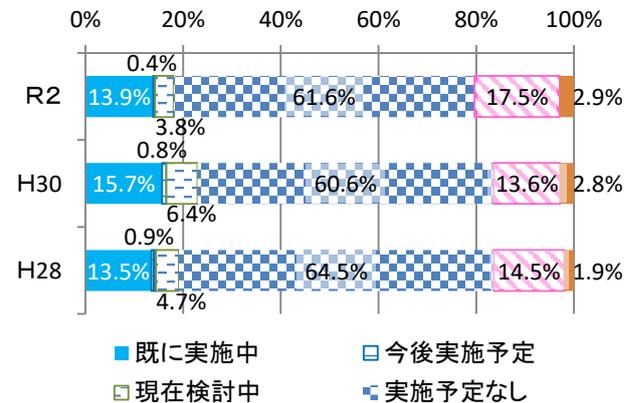
- グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ4.9ポイント減と、調査開始後、最も低い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 4.1ポイント減(H28 16.3%))
- 反対に「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は26.3%であり、前回調査時と比べ



## 11 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

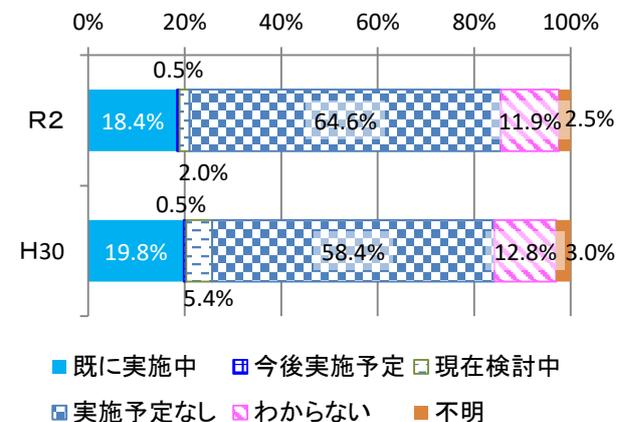
- 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ1.8ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の61.6%。



## 12 従業者が行うスポーツ活動について

問 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

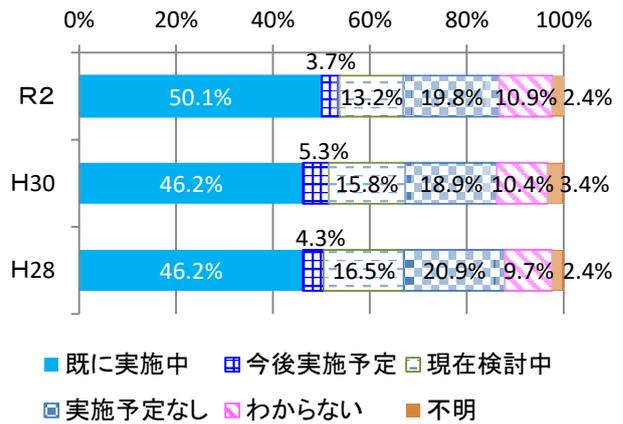
- 従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は2割弱となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の64.6%。



### 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

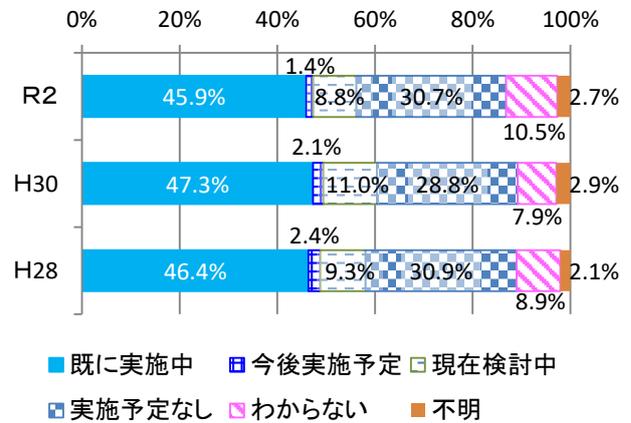
- 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ3.9ポイント増と、増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の19.8%。



### 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

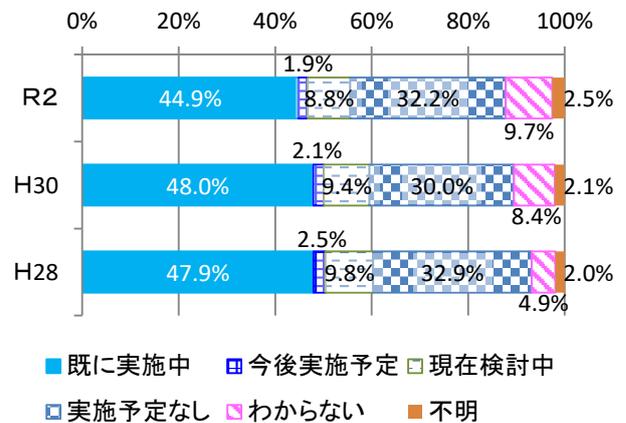
- 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ1.4ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.7%。



### 15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

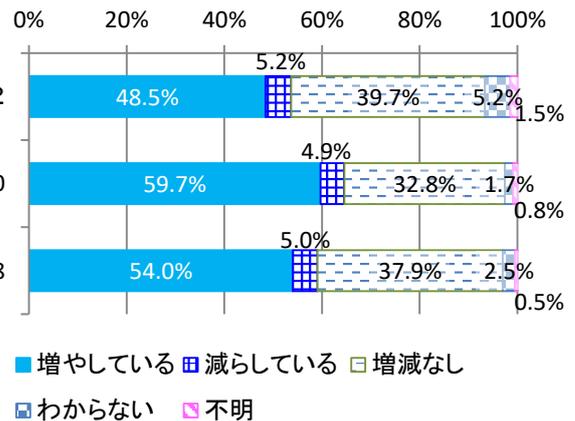
- 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の32.2%。



## 16 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

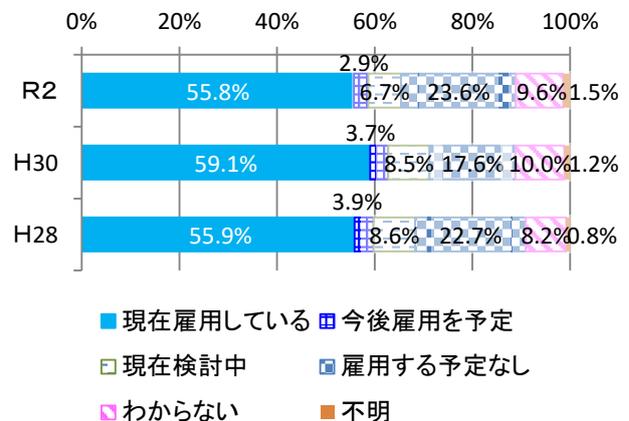
- 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ11.2ポイント減と、大幅に減少している。
- 反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は5.2%であり、前回調査時と比べ0.3ポイント増と、ほとんど変化していない。



## 17 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

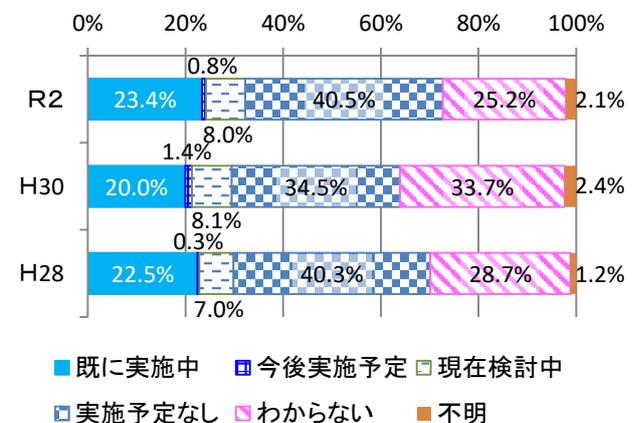
- 障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ3.3ポイント減と、減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の23.6%。



## 18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は2割強となっており、前回調査時と比べ3.4ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 3.7ポイント減(H22 19.7%))
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の40.5%。

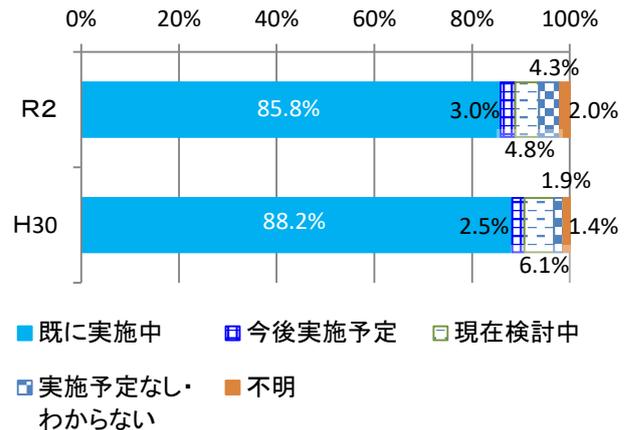


## 19 経営課題への取組について

問 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○ 経営課題上の課題に取り組んでいる企業・事業所は約85%となっており、前回調査時と比べ2.4ポイント減と、若干減少している。

※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。



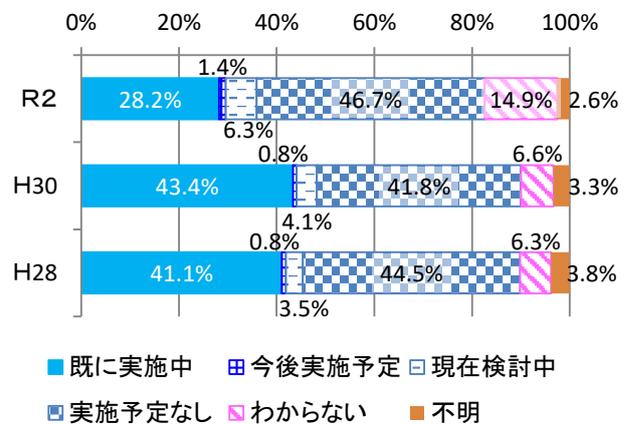
## 20 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入、観光人材の育成に取り組んでいますか。

○ 地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は3割弱となっており、前回調査時と比べ15.2ポイント減と、大幅に減少している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の46.7%。

※ 本設問は本年度調査時に項目を追加したため、単純比較はできません。

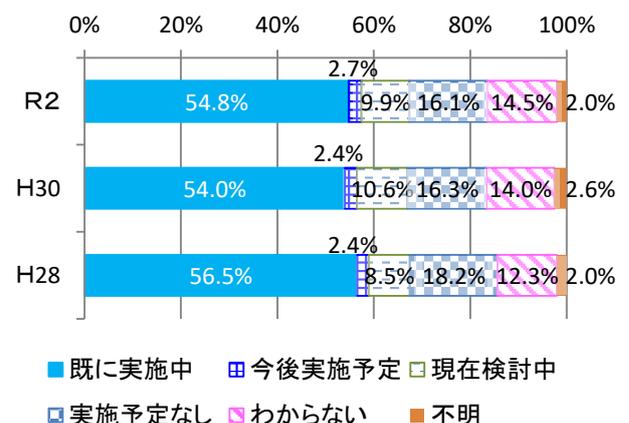


## 21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

○ 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時と比べ0.8ポイント増と、ほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の16.1%。



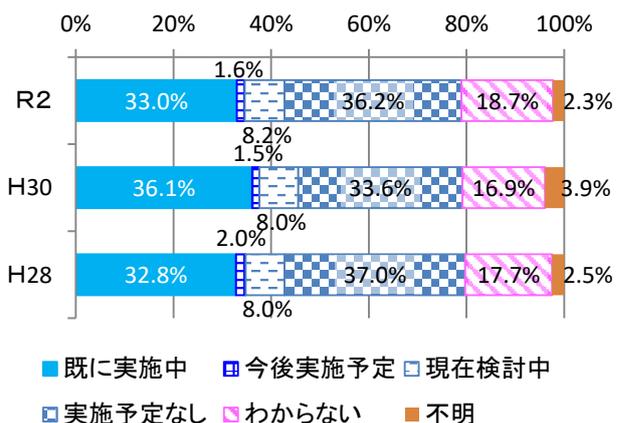
## 22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

○ 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は3割強となっており、前回調査時と比べ3.1ポイント減と、減少している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の36.2%。

※ 本設問はH30年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。

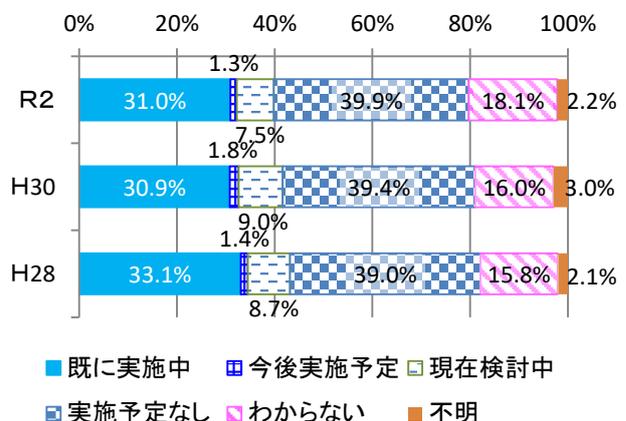


## 23 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

○ 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は3割強となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント増と、ほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.9%。

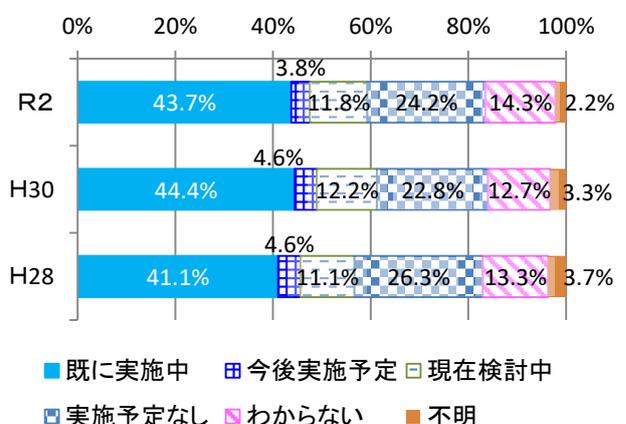


## 24 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

○ 職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は4割強となっており、前回調査時と比べ0.7ポイント減と、ほとんど変化していない。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.2%。

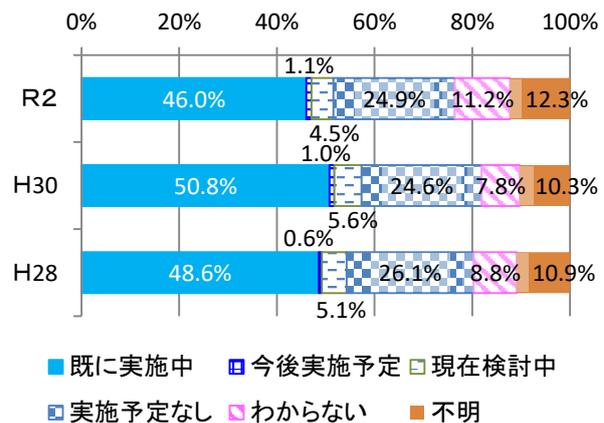


## 25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

- 社会貢献活動を行っている企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ4.8ポイント減と、減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.9%。

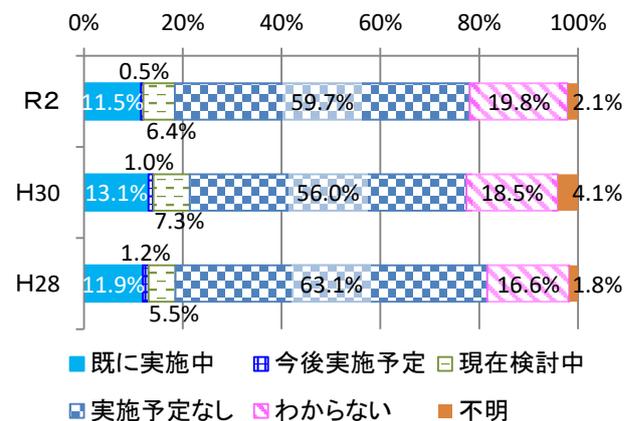
※ 本設問はH30年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。



## 26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

- NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ1.6ポイント減と、ほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の59.7%。



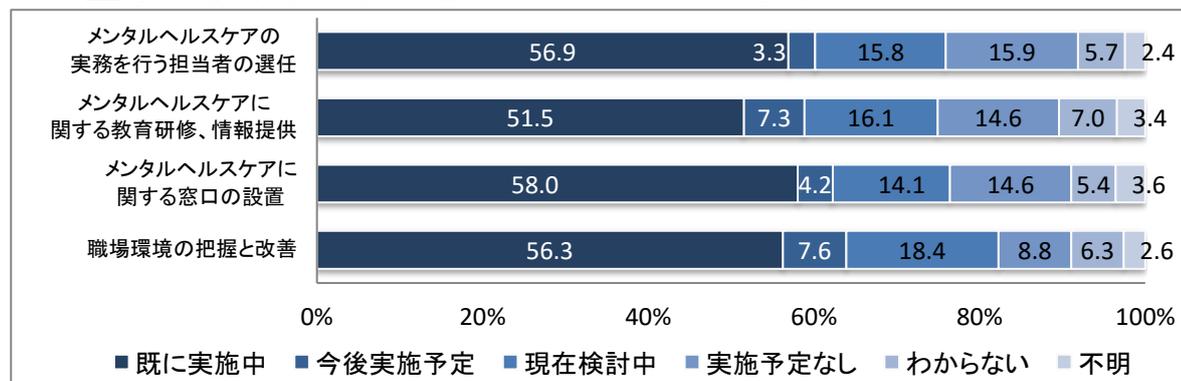
## 設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

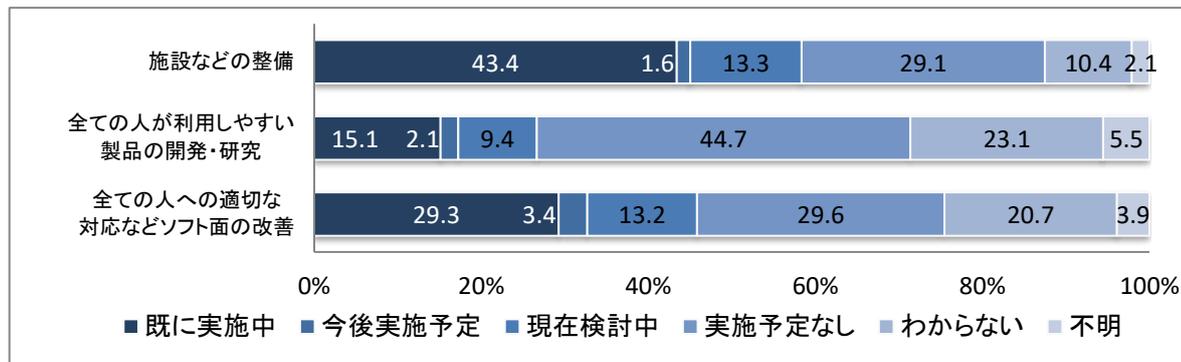
### 1 企業・事業所内における喫煙対策について



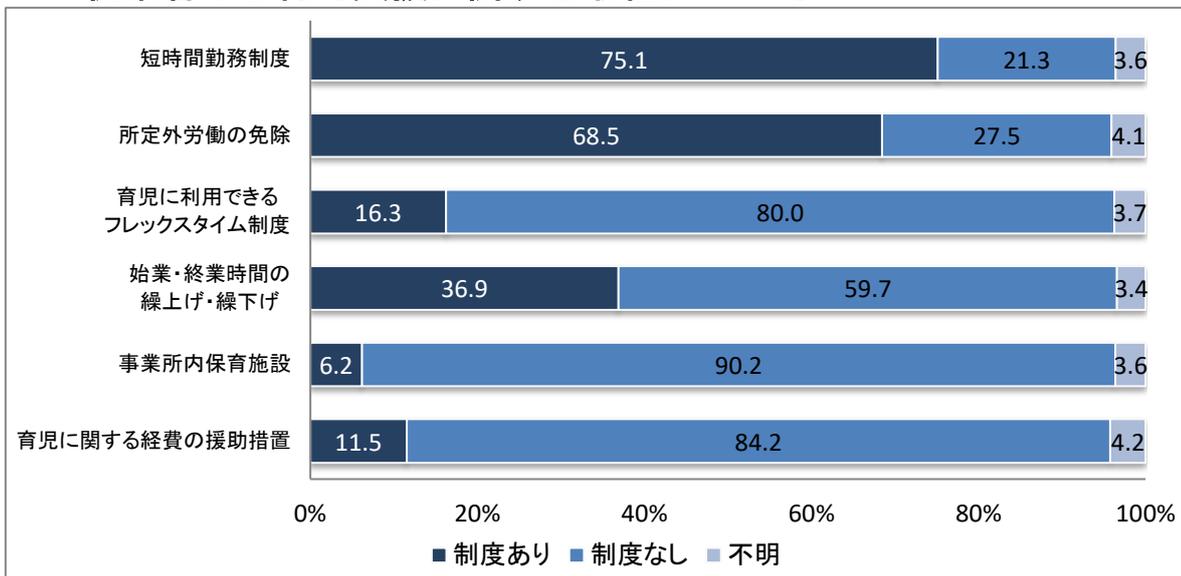
### 2 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



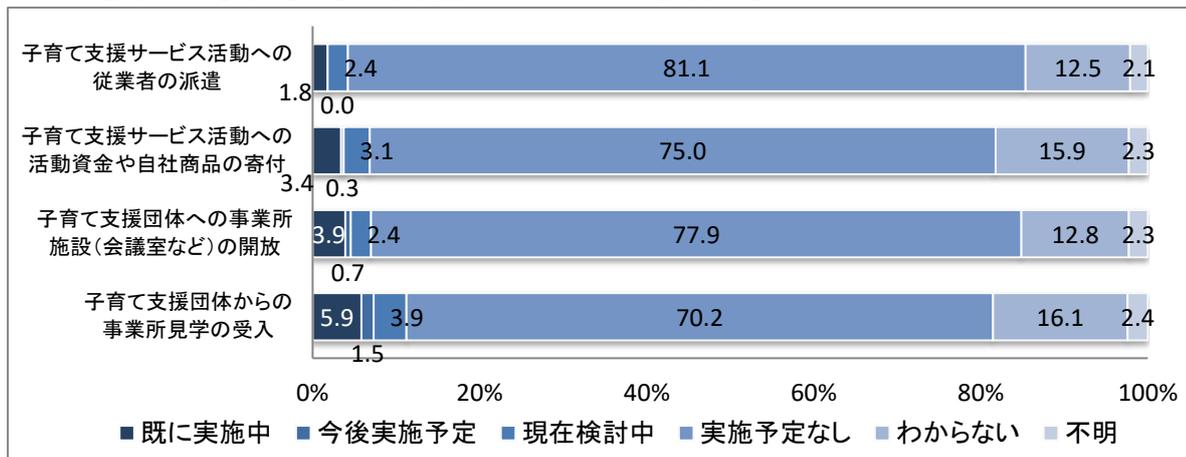
### 3 ひとにやさしいまちづくりへの取組について



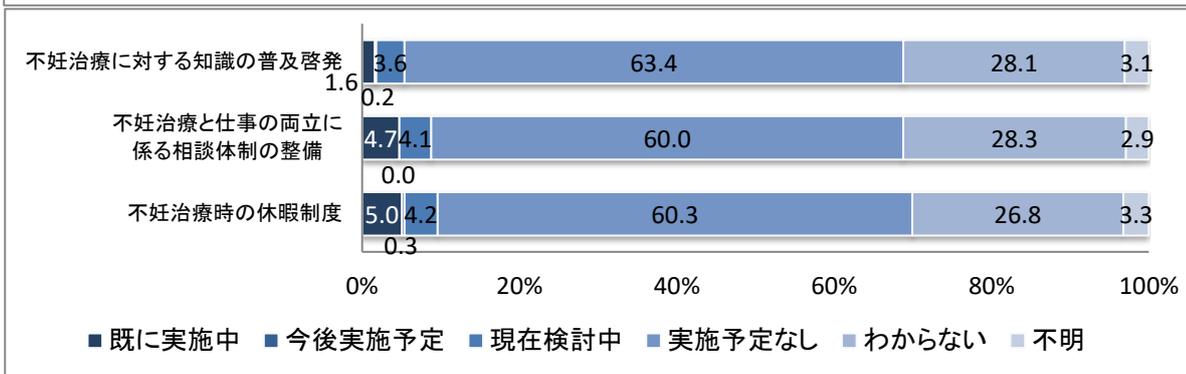
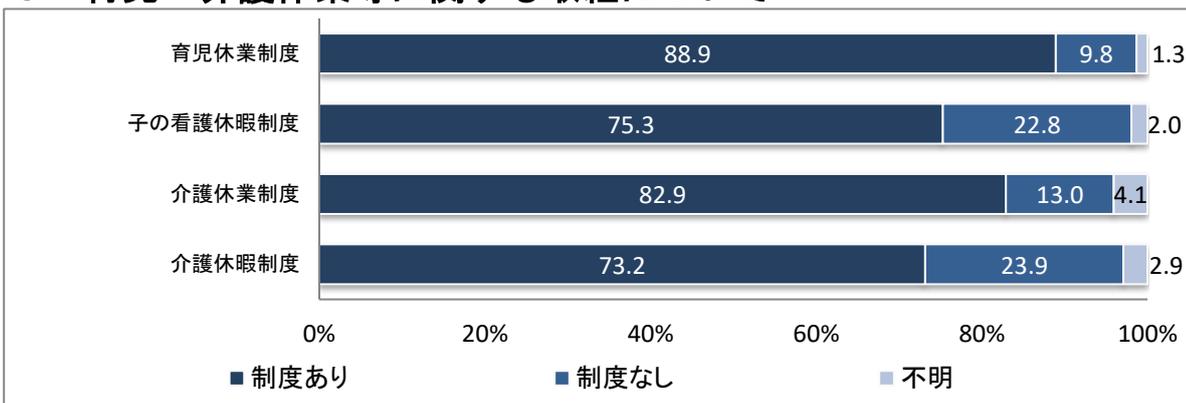
### 4 従業者の子育て支援に関する取組について



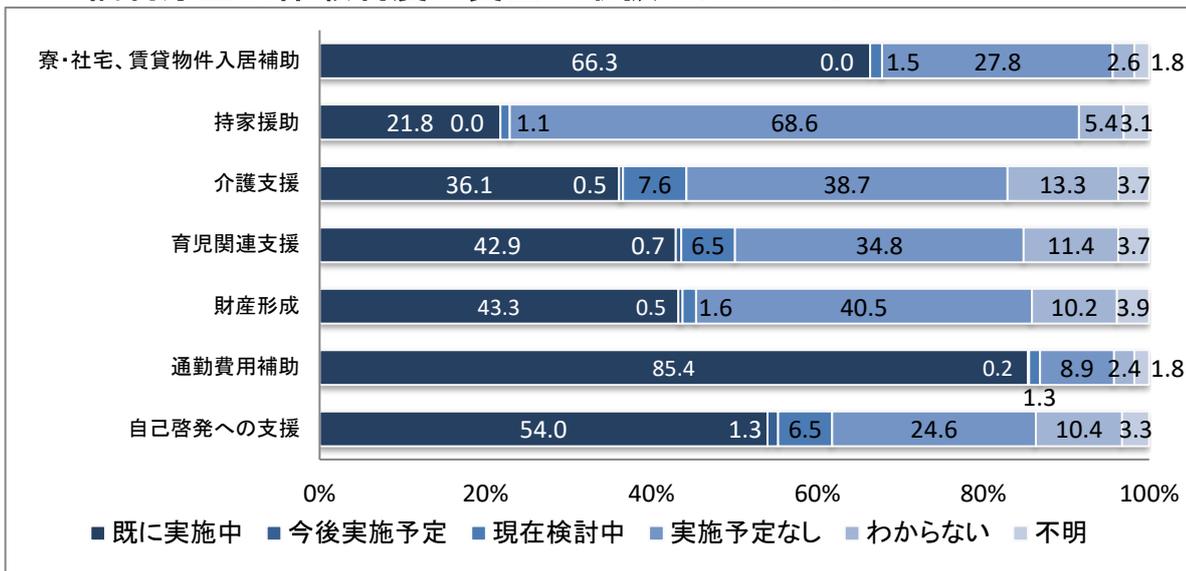
## 5 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

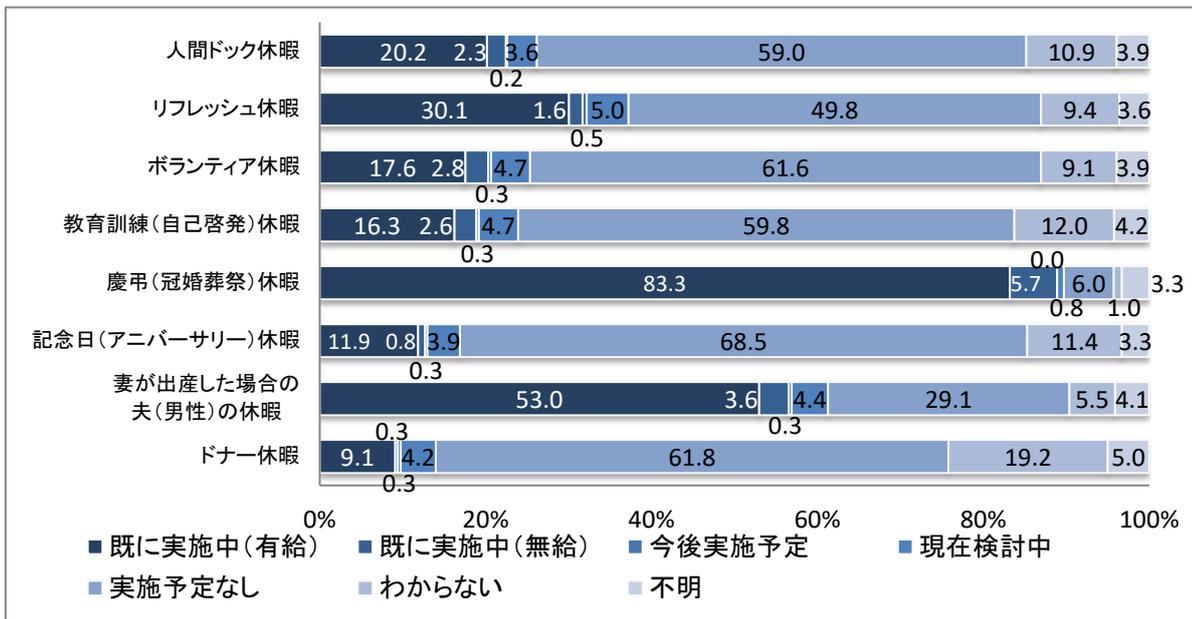


## 6 育児・介護休業等に関する取組について

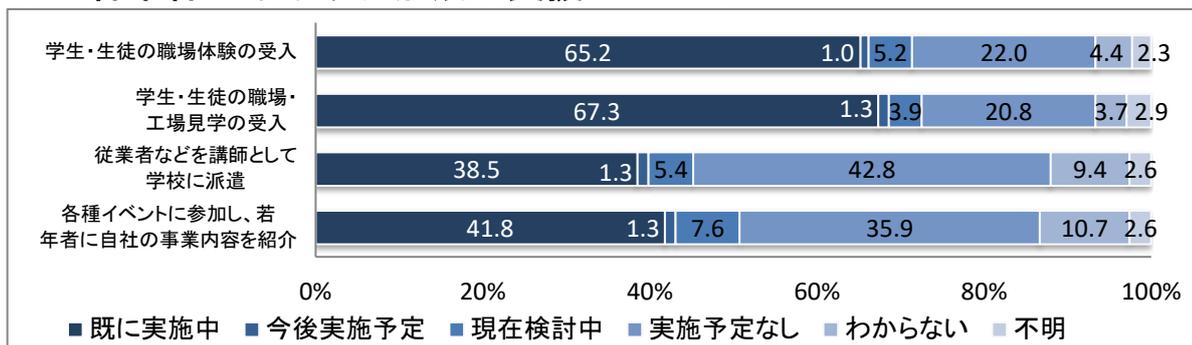


## 7 福利厚生や休暇制度・賃金の取扱いについて





## 8 若年者のキャリア形成の支援について



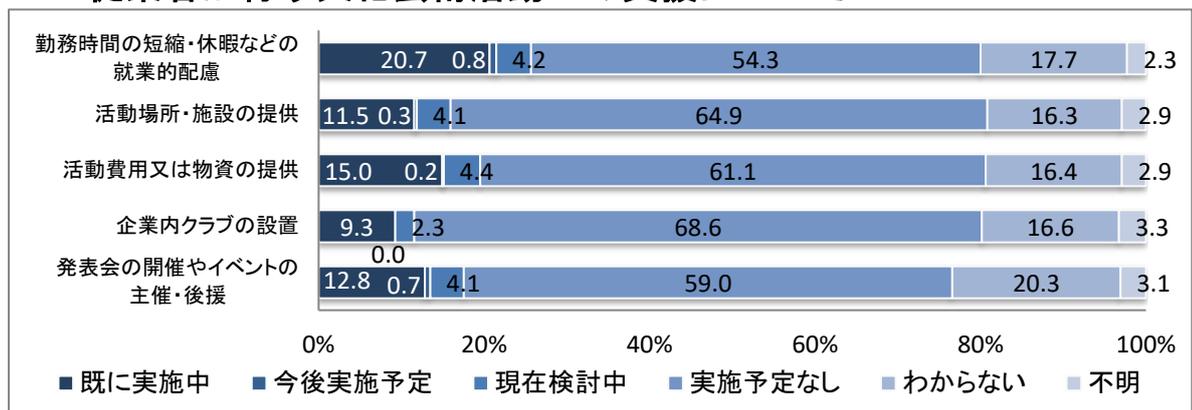
## 9 留学生の雇用について



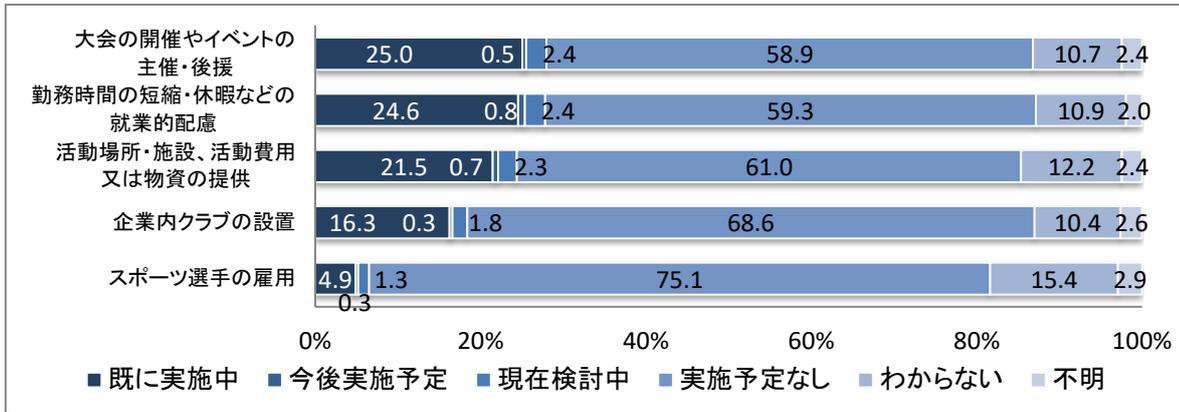
## 10 グローバル人材の確保、育成について



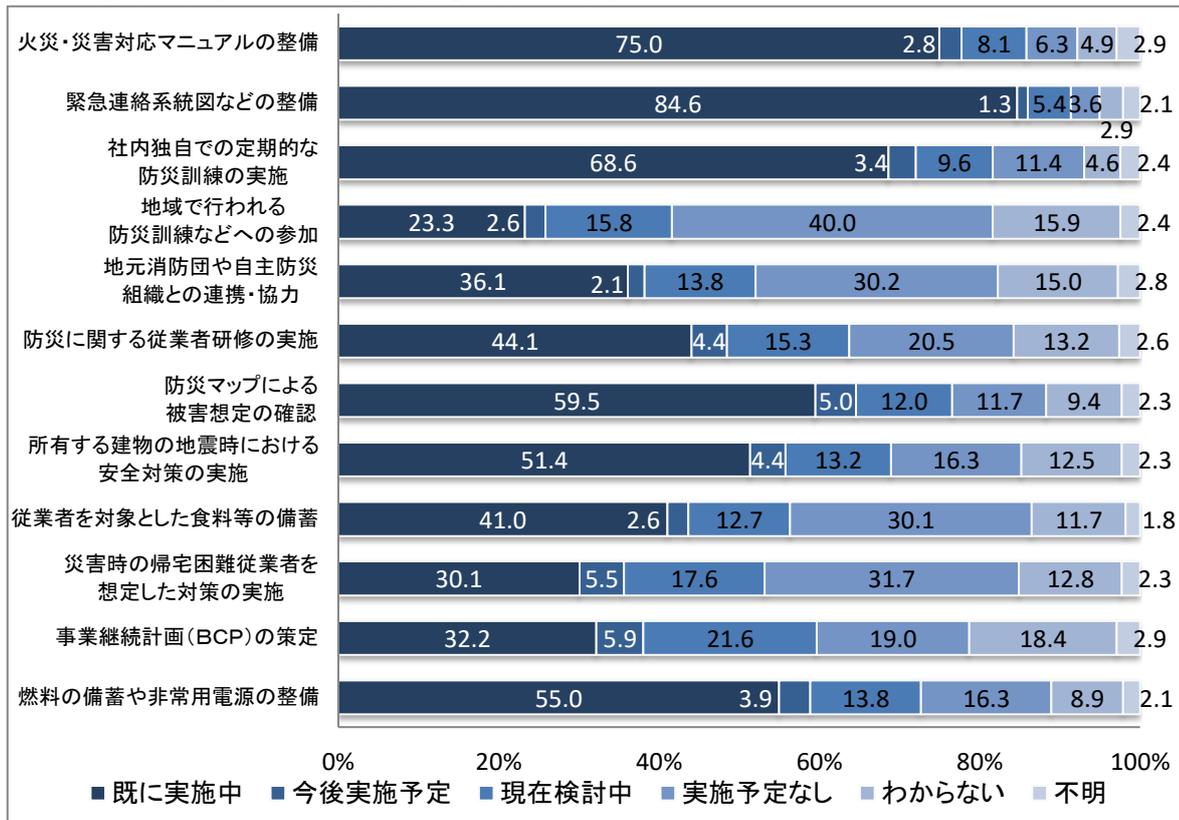
## 11 従業者が行う文化芸術活動への支援について



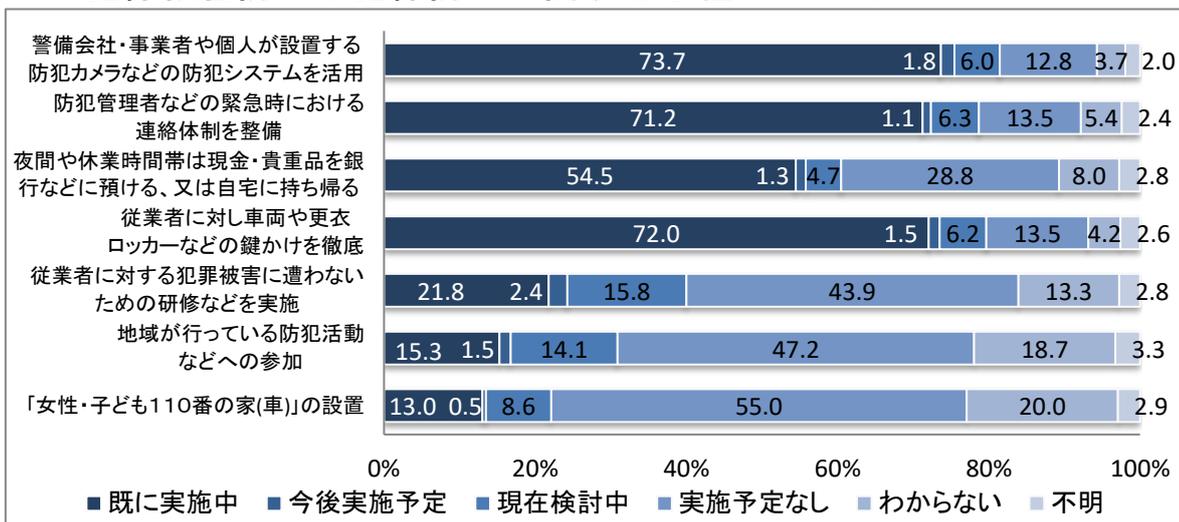
## 12 従業者が行うスポーツ活動について



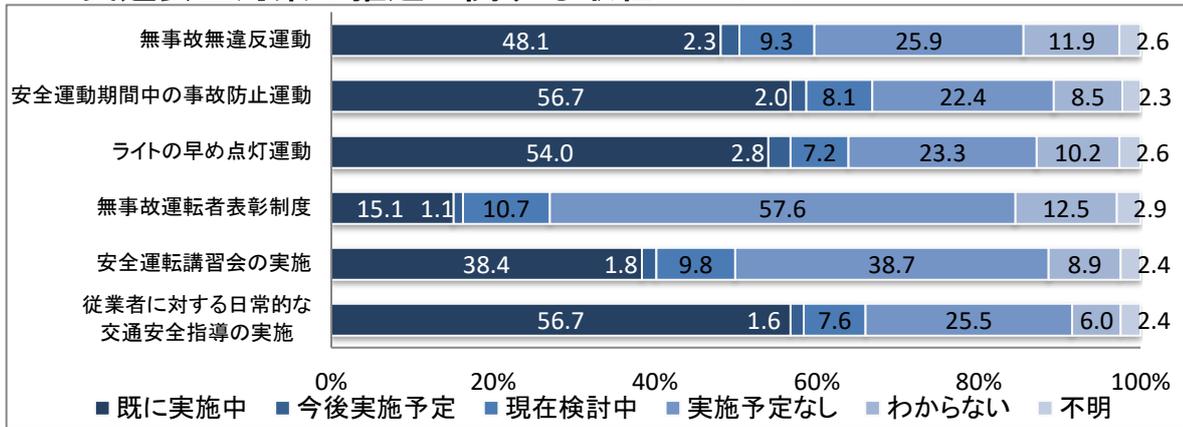
## 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について



## 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について



## 15 交通安全対策の推進に関する取組について



## 16 正社員の雇用について



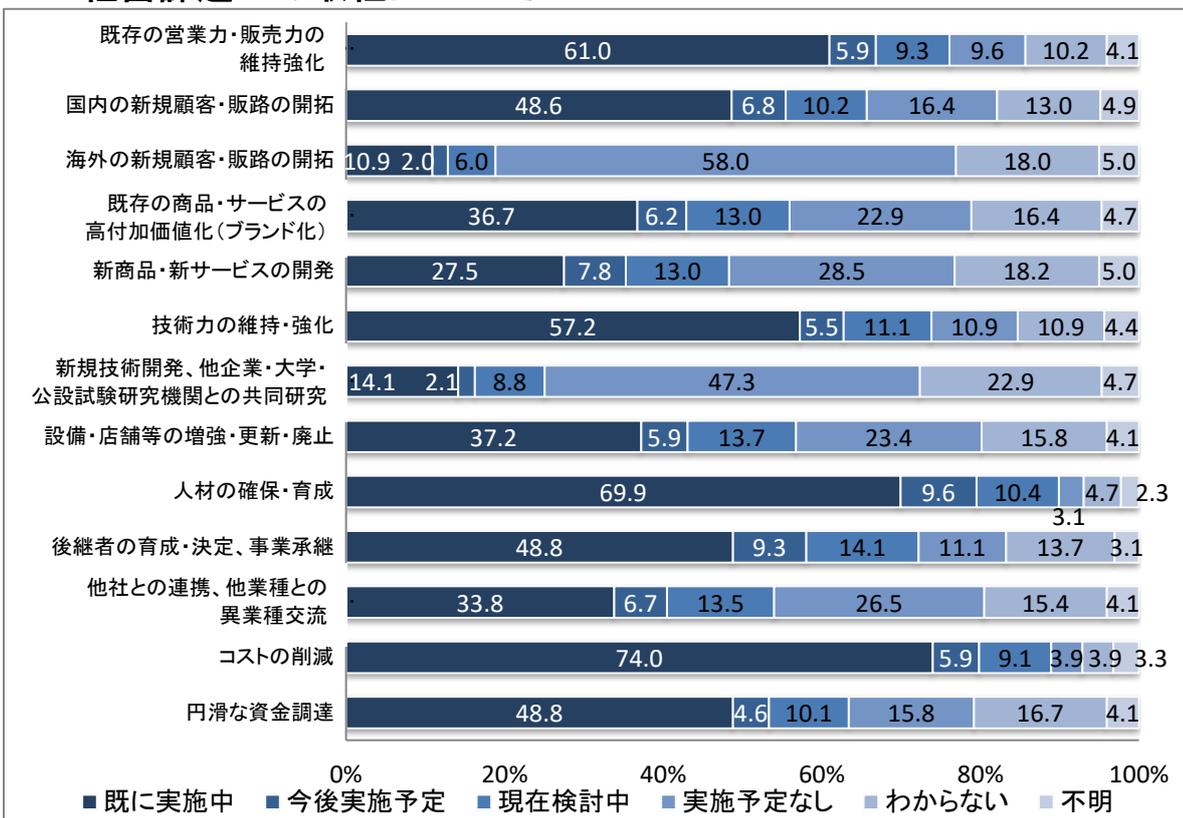
## 17 障がい者の雇用促進への取組について



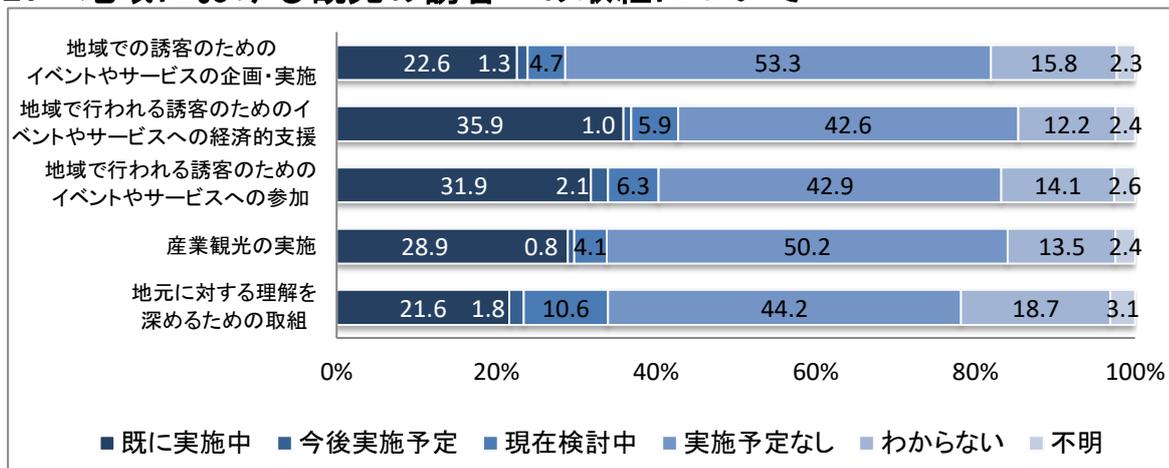
## 18 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



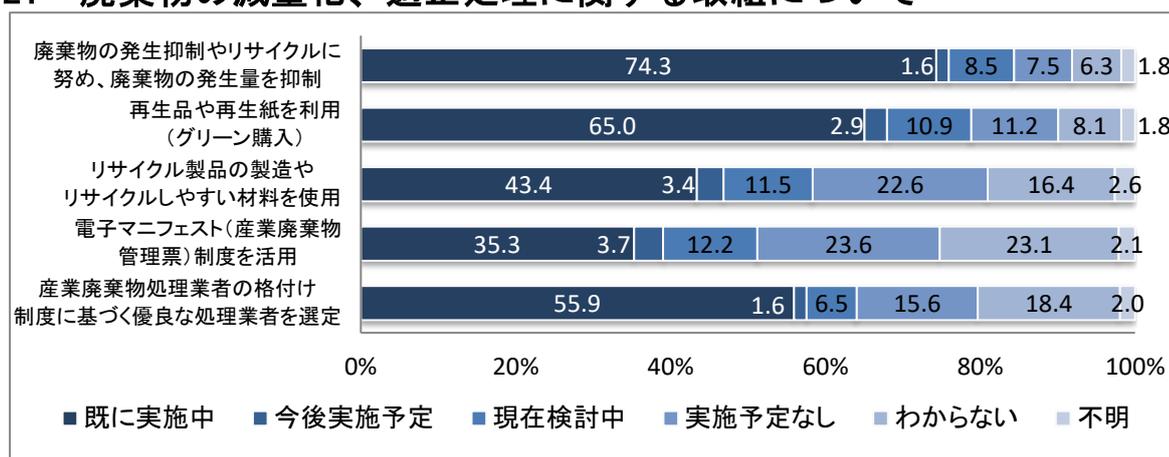
## 19 経営課題への取組について



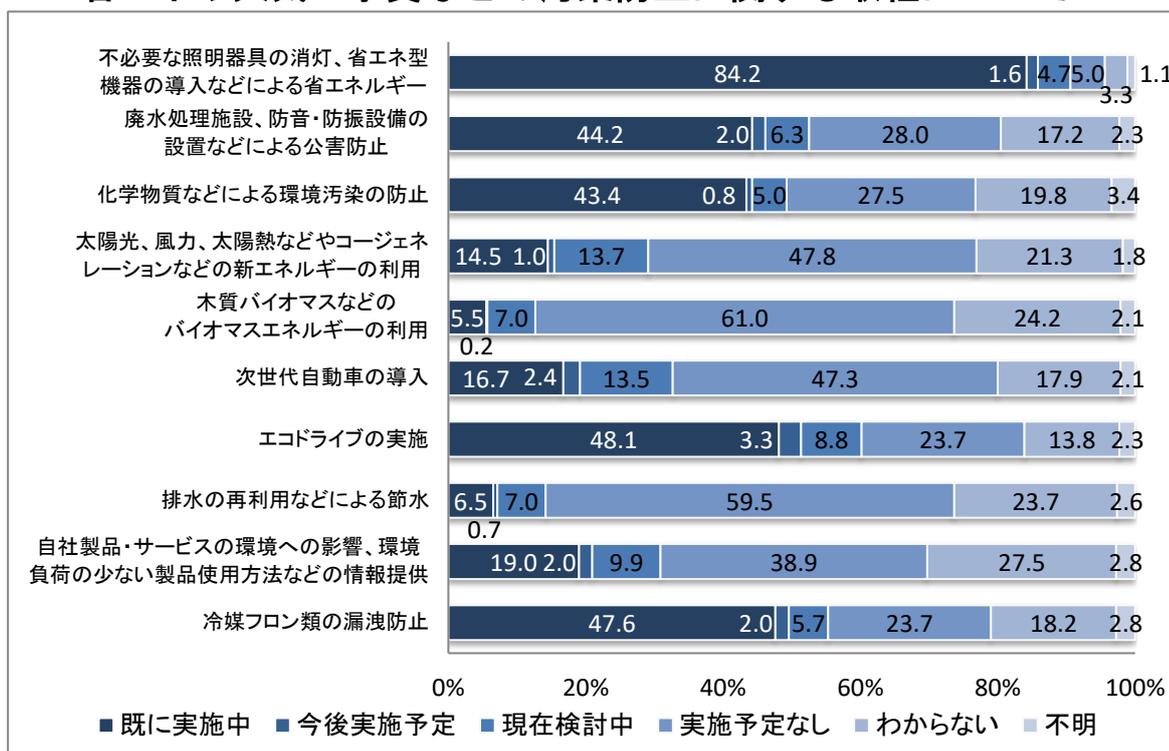
## 20 地域における観光の誘客への取組について



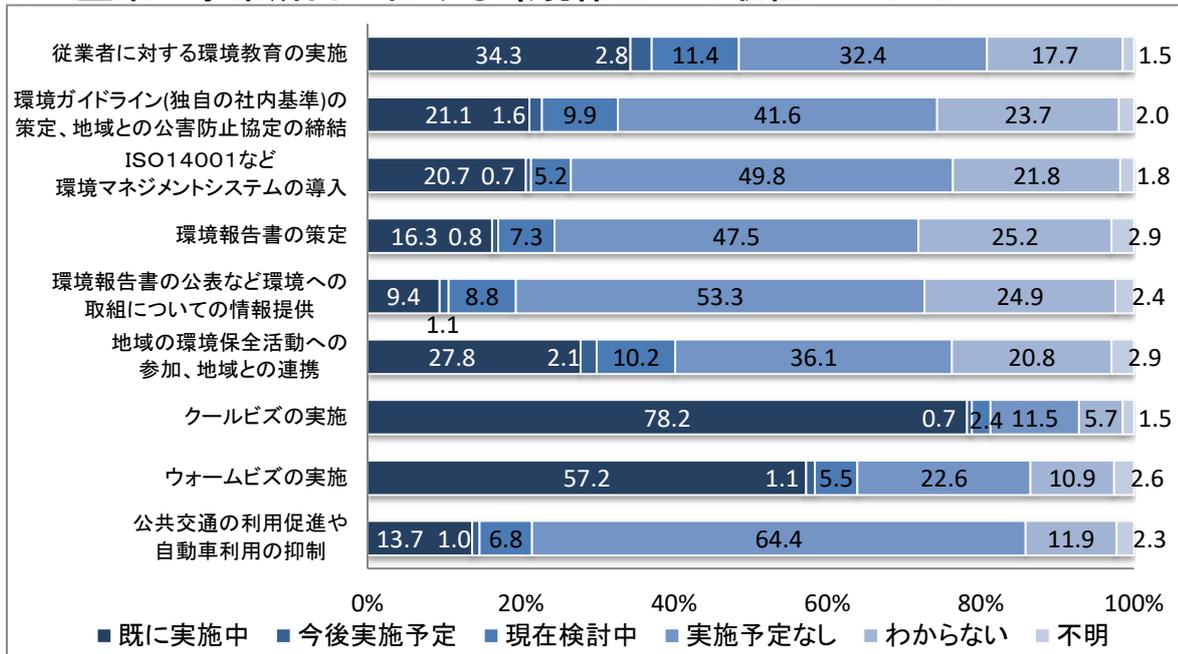
## 21 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



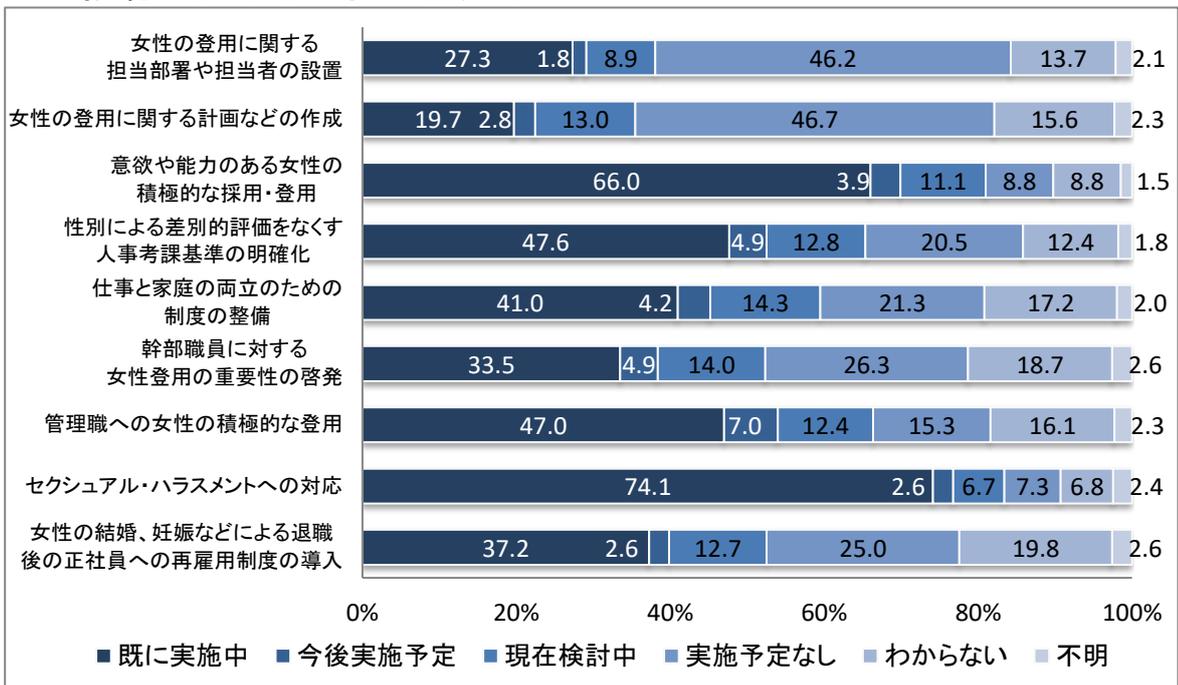
## 22 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



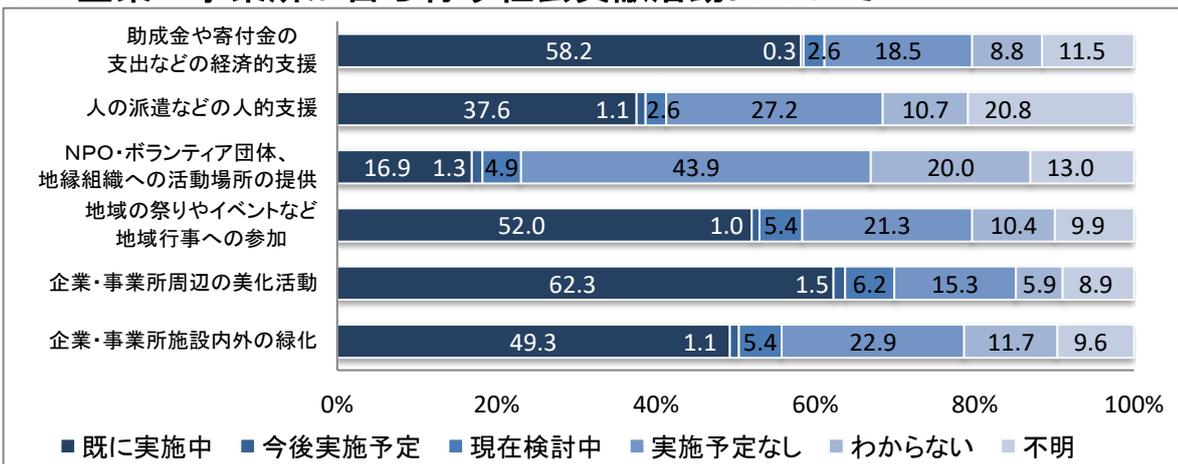
## 23 企業・事業所内における環境保全への取組について



## 24 職場における女性の登用などについて



## 25 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



## 26 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

